

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第33期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 見敏
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道2丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道2丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,001,093	4,966,043	3,194,992	1,700,346	2,513,026
経常利益 又は経常損失 () (千円)	903,723	845,630	6,936	851,475	113,685
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	326,790	475,796	154,897	886,173	118,726
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	6,932,378	7,250,532	6,956,131	6,008,401	5,862,667
総資産額 (千円)	8,807,806	8,593,472	7,828,186	6,963,375	6,930,718
1株当たり純資産額 (円)	891.31	932.56	894.85	772.97	754.22
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	10.00	-	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	42.00	61.19	19.92	114.00	15.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	84.4	88.9	86.3	84.6
自己資本利益率 (%)	4.8	6.7	-	-	-
株価収益率 (倍)	14.6	7.1	-	-	-
配当性向 (%)	35.71	24.51	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,649	231,578	953,620	323,048	158,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,050	29,960	102,104	297,085	66,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,628	118,297	117,326	77,433	194
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,651,815	1,735,135	2,469,325	1,771,768	1,996,092
従業員数 (名)	267	275	274	275	267

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第31期、第32期及び第33期は当期純損失のため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和54年1月	(株)石井工作研究所設立(資本金10,000千円)。前身である個人企業石井工作研究所より人員その他すべてを引継ぎ、精密金型、半導体関連製造装置の開発、設計、製造、販売を主業務とした事業を開始。本社及び本社工場(旧大分工場)を大分県大分市東大道2丁目1番3号に置く。
昭和54年6月	金属及び非金属材料販売を行なうため丸善通商(株)設立。
昭和55年10月	数値制御による機械加工を集約するため(株)大分エヌシーセンター設立。
昭和56年4月	熊本及び福岡での販売を強化するため熊本県熊本市に熊本営業所開設。
昭和56年5月	当社及び関連会社の不動産管理のため大分県大分市に(有)石井工研産業設立(後、株式会社へ組織変更)。
昭和58年12月	丸善通商(株)を(株)九栄システム(現北九州工場)に商号変更するとともに本社を北九州市門司区に移転。
昭和59年1月	業容の拡大と合成樹脂製品製造、販売のため、大分県テクノポリス地域の指定を受けた大分県杵築市に杵築工場開設。
昭和60年2月	関西及び関東以北での販売を強化するため、大阪事務所を大阪市北区に東京事務所を東京都新宿区に開設。
昭和61年3月	半導体組立工程の5工程(リードフレームからの切り離し 足の折り曲げ 性能テスト 製品名などの印刷 分類)を一貫処理できる半導体自動組立装置「PTMD300」を(財)大分県高度技術開発研究所をはじめ、大分工業高等専門学校や大分大学と共同開発。
昭和61年8月	半導体製造用の低騒音、超小型のNCモータープレスの「ソフトプレス」を開発。
昭和61年11月	日本国内での販売を強化し、新製品販売促進のため東京晴海での半導体製造装置展示会“セミコン・ジャパン86”に初めて出展。
平成3年10月	経営の合理化と経営効率を図るため、(株)大分エヌシーセンター、(株)九栄システム及び(株)石井工研産業を吸収合併。
平成4年3月	当社の「ソフトプレス」を使った半導体製造の後工程一貫製造装置が、「第4回中小企業優秀新技術・新製品賞」(協和(現りそな)中小企業振興財団・日刊工業新聞共催)を受賞。
平成4年9月	「IC検査用画像処理装置」を開発。
平成5年7月	アメリカでの世界最大の半導体製造装置展示会“セミコン・ウエスト93”に初めて出展。
平成5年9月	本社ビル完成。
平成7年4月	大阪事務所及び東京事務所を各々営業所に名称変更。
平成8年8月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成9年2月	ISO9001認証取得及びCEマーキングライセンス取得。
平成12年8月	ISO14001認証取得。
平成13年6月	北九州工場を北九州市小倉北区に土地・建物を取得して移転。
平成13年8月	不動産事業を開始。
平成14年1月	浄水事業を開始。
平成15年11月	大分曲工場第一期工事完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	大分曲工場第二期工事完成。
平成18年2月	大分工場、大分羽田工場の大分曲工場移転完了。
平成18年7月	本社所在地を大分県大分市東大道2丁目5番60号に住所表示変更。
平成21年4月	北九州工場及び大阪営業所を閉鎖。
平成21年6月	東京営業所を東京都港区の新築自社店舗に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

3【事業の内容】

当社の事業は、半導体関連製造装置及び金型等の製造及び販売を行なう半導体関連事業を主事業とし、併せて不動産事業を平成13年より、浄水事業を平成14年よりそれぞれ行なっております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）半導体関連事業

半導体関連製造装置及び金型

従来主力の半導体製造後工程における半導体のリードフレームからの切断・成形、半導体へのマーキング及び製品外観検査等の領域を担う装置及び金型をはじめ、BGAやCSP等のリードのない新形状の半導体を分離成形する個片カット装置や単体機としてのテスト機、マーク機及び新製品である自動車搭載関係装置や液晶関連装置等が含まれております。

品目別売上高の構成は平成23年3月期において90.9%を占めております。

加工部品

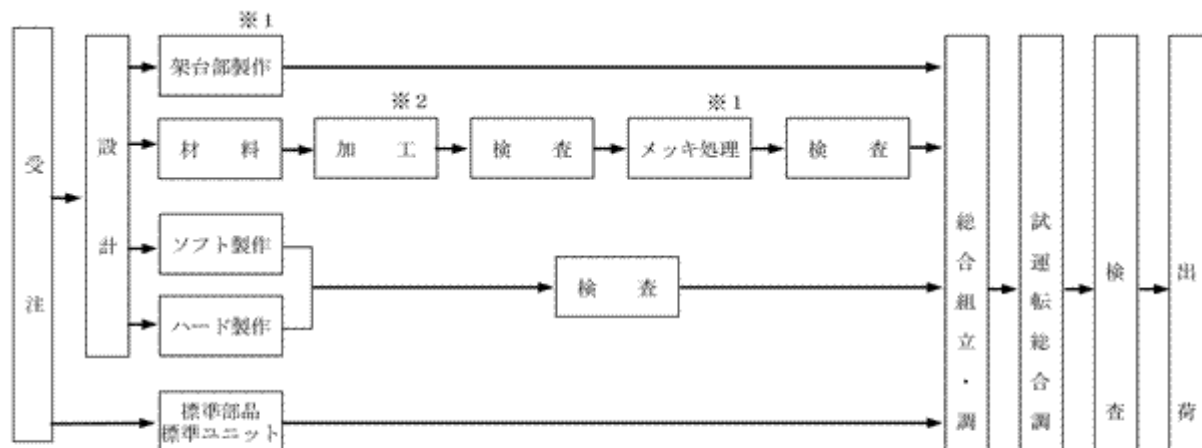
自動車部品として使用するプラスチック成形加工品やリードフレーム等のプレス加工品を当社製の金型を使って加工しており、また、工作機械を使って治具や部品加工を行なっており、品目別売上高の構成は平成23年3月期において2.5%を占めております。

その他

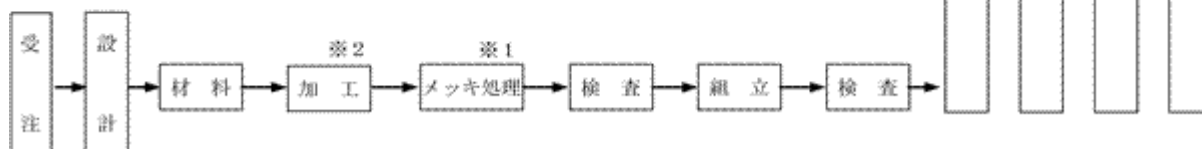
当社製装置や金型の補修サービスや購入品の販売等であり、品目別売上高の構成は平成23年3月期において4.2%であります。

製造工程図は次のとおりであります。

（イ）半導体関連製造装置（リード加工機）



（ロ）半導体関連製造装置金型（リード加工金型）



（注） 1 外注先による加工であります。

2 内訳は、素材加工、熱処理、研削、放電ワイヤ加工、表面処理等であります。

（2）その他

不動産・建築関係事業

マンション、個人住宅の建築販売及びホームエレベータ・太陽光発電装置の製造販売を行なっており、品目別売上高の構成は平成23年3月期において2.3%であります。

浄水事業

水中でトルマリン石にオゾン注入の微細空気を高速衝突させ、水分子の集合体（クラスター）を小さくし、活性化させることで殺菌・洗浄力を向上させる浄水装置の販売を行なっており、品目別売上高の構成は平成23年3月期において0.1%であります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267	39.5	17.8	4,166,372

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体関連事業	241
報告セグメント計	241
その他	11
全社(共通)	15
合計	267

- (注) 1 従業員数には臨時従業員の人数は含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度初めにおいてアジア向け輸出や政策効果による耐久消費財の販売が好調で、生産が復調し、景気を持ち直しがみられました。その後、急激な円高やアジア経済の減速、さらには政策効果の剥落も加わって、輸出や生産が鈍化し、景気は昨秋より踊り場局面に入りました。しかし、年末頃より世界経済の再加速を背景に輸出や生産が急回復し、景気は踊り場を脱却しつつありました。

そのような中で、東日本大震災が発生し、設備被災や供給体制の寸断、電力不足等により生産活動が低下し、景気が落ち込みましたが、先行き生産活動や輸出の回復、政策効果を背景に景気を持ち直しが期待されております。

半導体業界では、年度前半においては政策効果もあってパソコンやスマートフォン、自動車、家電製品等の回復を主因に半導体需要が増加し、半導体メーカーは総じて増産体制を持続し、半導体製造装置の受注が回復傾向をたどりましたが、後半に入ると政策期限到来の影響もあって主力の薄型テレビやパソコン等が減速し、半導体製造装置の受注は伸び悩み、再び厳しい状況となりました。

このような環境のなかで、当社は半導体関連事業では、活発な受注活動と納期短縮を推進し、お客様のニーズに即した製造・開発に努めました。また、不動産、建築関係事業では、太陽光発電装置の販売に注力し、浄水事業では引き続き新製品の開発に努めました。

一方、経費節減策として、社員教育を継続実施して雇用調整助成金を受給し、また、購入品や材料等の価格低減に努めました。

しかしながら、後半における受注の伸び悩みから当事業年度の売上高は25億1千3百万円（前事業年度比47.8%増）、営業損失は1億9千5百万円（前事業年度は8億6千2百万円の営業損失）、経常損失は1億1千3百万円（前事業年度は8億5千1百万円の経常損失）、当期純損失は1億1千8百万円（前事業年度は8億8千6百万円の当期純損失）となり、残念ながら赤字脱却は出来ませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体関連事業

半導体業界の動向を映じて、年度前半において受注が回復傾向にありましたが、後半には受注が伸び悩み、再び厳しい状況に転じました。全売上高の97.6%を占める半導体事業の売上高は、極めて不調であった前事業年度比では49.0%増加したものの、24億5千2百万円にとどまりました。

その他

不動産、建築関連事業及び浄水事業の売上高は6千万円（前事業年度比11.8%増）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加等による資金の減少があったものの、投資不動産の売却及び減価償却費の計上等による資金の増加により、前事業年度末と比べ2億2千4百万円増加し、当事業年度末には19億9千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は1億5千8百万円（前年同期は3億2千3百万円の減少）となりました。

これは主に税引前当期純損失の計上1億1千2百万円及びたな卸資産の増加8千2百万円等による資金の減少があったものの、減価償却費の計上1億2千3百万円及び仕入債務の増加8千4百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の増加は6千6百万円（前年同期は2億9千7百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5千3百万円等による資金の減少があったものの、投資不動産の売却による収入1億2千7百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は0百万円（前年同期は7千7百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
半導体関連事業(千円)	2,454,881	140.6
合計(千円)	2,454,881	140.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体関連事業	2,293,789	112.0	687,872	81.3
その他	65,862	-	5,230	-
合計	2,359,651	115.2	693,102	81.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
半導体関連事業(千円)	2,452,394	149.0
その他(千円)	60,632	111.8
合計(千円)	2,513,026	147.8

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一実業(株)	427,855	25.2	527,699	21.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識及び当面の対処すべき課題の内容

当事業年度前半において営業利益を計上したものの、後半は受注の伸び悩みから再び営業損失を計上することになり、3事業年度連続して営業損失を計上する厳しい事業経営を強いられました。

この赤字経営から脱却する対策として次年度において売上増強と経費節減を推進します。

売上増強としては 受注活動の体制強化による活発な受注活動の展開 社内各課の協力体制、支援体制の構築 納期厳守 立会検収合格率のアップ 新製品投入・新規事業の開拓を計画しております。

経費節減策としては 各受注ごとの利益の確保 不良加工部品の削減 適正な出張日数・人員の厳守 節度ある経費の使用 業務の正確性の向上、スピードアップ 設計の規格化、標準化の推進 技術の底上げをはかる 工程管理の徹底及び工期短縮 材料品、購入品の低コスト化等を推進します。

(2) 対処方針

当社をとりまく事業環境は、引き続き厳しいことが予想されますが、主力の半導体関連事業を中心に積極的な営業活動を継続し、お客様のニーズの把握に努め、発注情報には迅速にきめ細かく対応し、お客様の求める製品を競合他社に先がけてタイムリーに短納期で完成し、業績の改善・向上に努めてまいります。

また、技術陣の充実により、部品やユニットの標準化、作業の効率化を推進し、コスト削減を図ります。

さらに、新型ホームエレベータの製造、販売を開始するとともに、開発中の新製品を完成させて、業績向上に貢献できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 内部要因に関するリスク

技術力・製品開発力

半導体業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社は製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

知的財産権等の保護

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があります。加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

製造物責任

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

(2) 外部要因に関するリスク

半導体業界の動向

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

大規模災害による影響

当社の生産拠点は全て本社のあります大分県内に立地しております。従って、大分県内において大規模災害が発生した場合には、生産活動がストップするなど支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

従って、建物は耐震性を考慮し、立地場所は海岸線からの距離や高低差を考慮しております。しかしながら、電力が供給停止された場合には、自家発電装置を保有せず対処手段はありません。

(3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、半導体組立装置メーカーとして年々多様化、高度化するお客様の要望にこたえる製品を積極的に研究、開発し、提供することを基本方針としております。

半導体業界では常に新技術の開発が求められており、当社におきましても半導体大手企業との関係を保ちながら、最新技術の開発とコストダウンによる価格競争力の強化を研究の主体に展開しております。また、当社の蓄積した既存技術を応用した新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

当事業年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は7千7百万円となっております。

(1) 半導体関連事業

当事業年度における研究テーマとしては、ソークット装置やマイコンボードの開発等があり、半導体関連事業に関わる研究開発費は6千7百万円であります。

(2) その他

当事業年度における研究テーマとしては、ホームエレベータの開発等があり、その他に関わる研究開発費は9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は69億3千万円（前事業年度末69億6千3百万円）で、前事業年度末と比べて3千2百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より9千9百万円増加し36億7百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が2億1千4百万円増加し19億8千6百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より1億3千2百万円減少し33億2千3百万円となりました。主な減少は、投資不動産が一部売却により6千4百万円減少し、3千8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より9千5百万円増加し4億1千万円となりました。主な増加は、支払手形が8千3百万円増加し1億9千5百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末より1千7百万円増加し6億5千7百万円となりました。

(純資産)

純資産は前事業年度末より1億4千5百万円減少し58億6千2百万円となりました。主な減少は、利益剰余金が1億1千8百万円減少し19億4千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ2億2千4百万円増加し、19億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加等による資金の減少があったものの、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により資金が増加し、1億5千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少があったものの、投資不動産の売却による収入等により6千6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度比47.8%増の25億1千3百万円となりました。営業損失は1億9千5百万円（前事業年度は8億6千2百万円の営業損失）、経常損失は1億1千3百万円（前事業年度は8億5千1百万円の経常損失）、当期純損失は1億1千8百万円（前事業年度は8億8千6百万円の当期純損失）となり、損失を計上しましたが、前事業年度比では売上高の増加に伴い損失金額が減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては特記すべき設備投資はありません。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。
また、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大分県大分市)	半導体 関連事業 その他 全社	統括業務施設 営業建屋 事業所設備等	550,574 (4,593.82)	155,543	1,763	48,372	6,012	9,384	771,650	146
大分曲工場 (大分県大分市)	半導体 関連事業	事業所設備等	777,655 (9,053.88)	524,310	21,564	40,051	-	9,504	1,373,086	112
杵築工場 (大分県杵築市)	半導体 関連事業	事業所設備等	73,585 (8,952.08)	21,669	64	678	-	7,523	103,520	4
東京営業所 (東京都港区)	半導体 関連事業	営業建屋	194,820 (143.10)	24,358	-	197	1,502	486	221,364	3
熊本営業所 (熊本県熊本市)	半導体 関連事業	営業建屋	26,320 (561.00)	3,963	-	152	958	30	31,423	2
大分羽田倉庫 (大分県大分市)	倉庫	倉庫設備等	126,012 (1,364.60)	10,373	1,463	434	-	161	138,444	-
北九州工場 (北九州市小倉北区)	閉鎖中	倉庫設備等	71,207 (1,106.57)	-	-	-	-	13	71,220	-
合計	-	-	1,820,173 (25,775.05)	740,218	24,855	89,885	8,473	27,102	2,710,709	267

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数には、役員及び臨時従業員等の人数は含んでおりません。
3 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	リース料 (千円)
本社 (大分県大分市) 大分曲工場 (大分県大分市)	半導体関連事業	工作機械等(注)	232	36,324
本社 (大分県大分市) 大分曲工場 (大分県大分市) 杵築工場 (大分県杵築市)	半導体関連事業 その他 全社	事務機器(注)	262	25,021

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。
また、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,800,000	7,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総 数増減数(株)	発行済株式 総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成10年5月20日(注)	1,300,000	7,800,000	-	1,186,300	-	2,757,259

(注) 株式分割

1:1.2 1,300,000株

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	38	4	2	3,211	3,277	-
所有株式数 (単元)	-	3,031	584	18,393	1,390	3	54,128	77,529	47,100
所有株式数の 割合(%)	-	3.91	0.75	23.73	1.79	0.00	69.82	100.00	-

(注) 自己株式26,866株は、「個人その他」の欄に268単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社テクトロン	大分県大分市東大道2-4-32	1,660	21.28
石井 見敏	大分県大分市	1,287	16.50
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道2-5-60	807	10.35
石井 貞憲	大分県大分市	145	1.86
石井 仁海	大分県大分市	131	1.68
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	124	1.60
石井 光明	大分県速見郡日出町	114	1.46
エスアイエックス エスアイエス エル ティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行 決済事業部)	BASLERSTRASSE 100 CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	97	1.25
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	68	0.88
松浦 兼昭	大分県大分市	61	0.78
計	-	4,499	57.69

(注) 石井工作研究所従業員持株会は、前事業年度末以降主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,726,100	77,261	-
単元未満株式	普通株式 47,100	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	-	-
総株主の議決権	-	77,261	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又 は 名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株)石井工作研究所	大分市東大道 2丁目5番60号	26,800	-	26,800	0.34
計	-	26,800	-	26,800	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	11,020
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	26,866	-	26,866	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な配当を行なう事を基本方針としております。

配当支払に関する基本方針につきましては、第2四半期末日あるいは期末日のいずれかの日を基準日として配当を行なうことができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金額は原則として1株あたり10円とし、配当性向30%程度を目途として、業績に応じ増配を行なうことにしております。当期は損失を計上することとなりましたが、今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	77,731	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	733	620	445	313	300
最低(円)	410	400	195	178	178

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	230	235	270	300	300	275
最低(円)	206	211	226	266	259	178

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 見敏	昭和10年8月15日生	昭和32年4月 日本専売公社(現 日本たばこ産業株) 入社 昭和35年4月 株式会社三和製作所入社 昭和39年8月 個人企業 石井工作研究所創業 昭和54年1月 株式会社石井工作研究所設立 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,287
取締役	技術部長兼 大分曲工場長	石井 仁海	昭和13年1月12日生	昭和41年4月 石井工作研究所入社 昭和54年1月 当社取締役工場長 平成4年4月 当社取締役製造部長 平成6年8月 当社取締役製造部長兼本社工場長 平成11年6月 当社取締役製造部長兼技術部長 平成17年4月 当社取締役技術部長 平成18年6月 当社取締役技術部長兼大分曲工場長 (現任)	(注)2	131
取締役	営業部長兼 東京営業所長	石井 貞憲	昭和21年12月4日生	昭和42年4月 石井工作研究所入社 昭和54年1月 当社取締役営業部長 昭和60年2月 当社取締役営業部長兼東京事務所長 平成7年4月 当社取締役営業部長兼東京営業所長 (現任)	(注)2	145
取締役	総務経理部長	辻野 治弘	昭和13年10月9日生	昭和36年4月 株式会社大分銀行入行 平成2年6月 同行総務部副部長 平成5年4月 同行人事部付 当社へ出向 当社総務部 長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長兼経理部長 平成17年4月 当社取締役総務経理部長(現任)	(注)2	33
監査役 (常勤)		衛藤 良一	昭和30年12月27日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年4月 開発室長に就任 平成4年12月 当社退社 平成5年4月 衛藤カイロプラクティック院設立 院長に 就任(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		後藤 末弘	昭和14年6月23日生	昭和38年4月 九州大学工学部助手に任官 昭和42年4月 大分工業高等専門学校講師 昭和60年4月 同校機械工学科教授 平成15年3月 同校退官 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		姫野 昭雄	昭和17年2月15日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成3年7月 種子島税務署長に就任 平成7年7月 延岡税務署長に就任 平成8年7月 熊本国税局課税部所得税課長に就任 平成11年7月 熊本国税局徴収部長に就任 平成12年8月 税理士開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,604

(注)1 監査役 後藤末弘、監査役 姫野昭雄は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5 取締役 石井仁海及び石井貞憲は、代表取締役社長 石井見敏の弟であります。

6 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
徳田 靖之	昭和19年4月30日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和48年8月 大分県弁護士会入会 徳田靖之法律事務所開設 平成17年4月 弁護士法人徳田法律事務所所長に就任 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

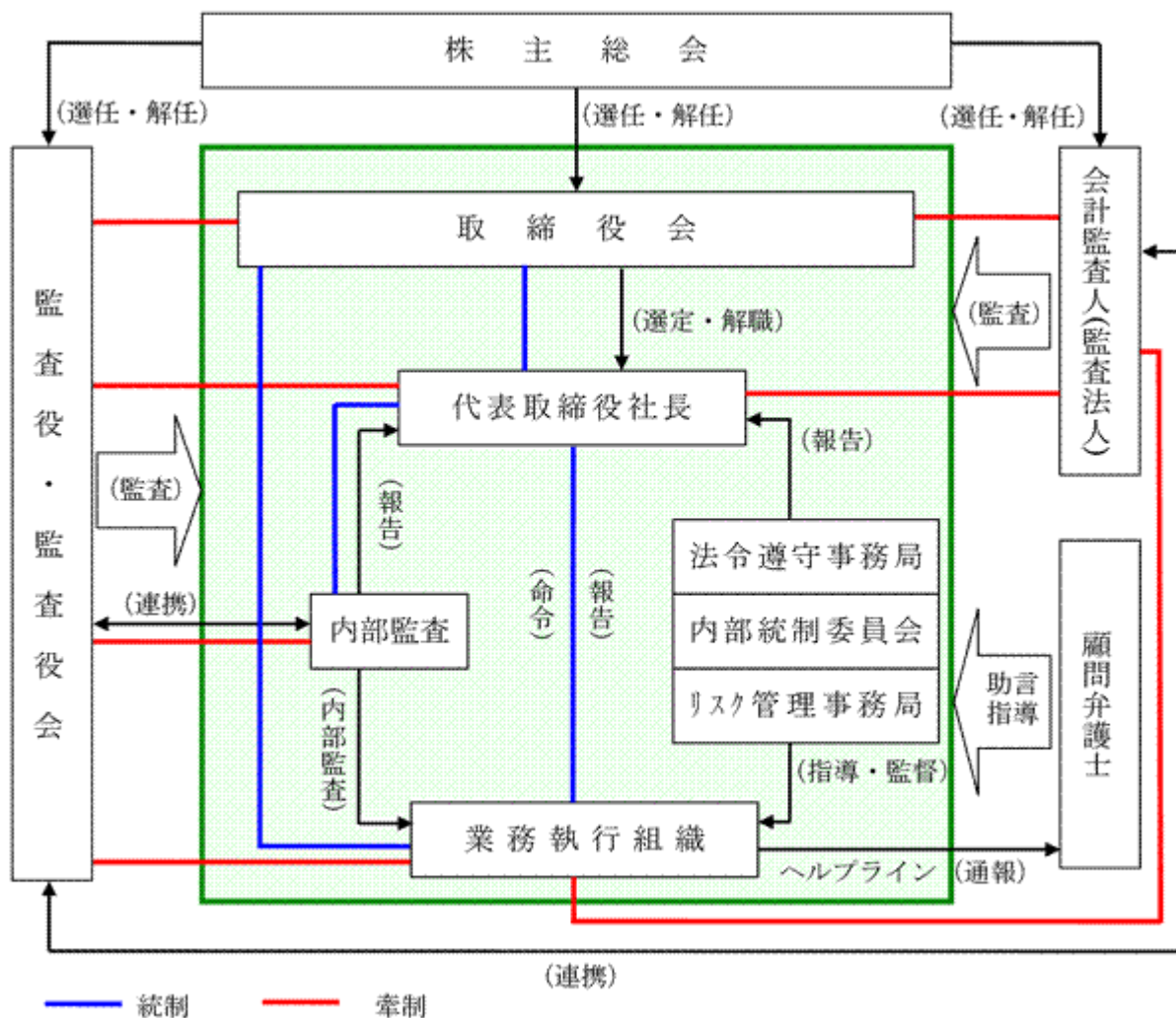
当社は、多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、効率性のある経営を行ない、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する仕組み作りに取り組むべきであると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・ 取締役会は4名の取締役で構成されており、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行ない、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。なお、当社では現在社外取締役の選任は行なっておりません。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名は常勤の監査役、他2名は非常勤の社外監査役であり、独立役員として取締役会に出席し、適宜意見の表明を行なっております。
また、取締役からの報告、聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会につきましては、3ヶ月に1回以上開催しており、公正な監査を行なう体制を整えております。
- ・ 法令遵守につきましては、企業倫理規程や法令遵守（コンプライアンス）基本規程等の社内諸規程の運用により、法令遵守の徹底を図るとともに、弁護士・公認会計士・税理士など社外の有識者に必要に応じて相談する体制をとっております。

企業統治の体制をわかりやすく示す図表



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会における監督機能や取締役による監視機能は働いていると考えております。取締役の業務執行に対する監査機能は、監査役制度のもとで社外監査役を含めた監査役がその機能を担っており、その機能は十分に果たされていると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

(イ)内部統制システムの整備の状況

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として

法令遵守（コンプライアンス）体制の基礎として、創業理念、行動理念、経営方針のもとに法令遵守基本規程を定めております。社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制体制の構築・維持・向上を推進するとともに、法令遵守体制の整備及び維持を図っております。必要に応じて各担当部署にて、規制・基準の策定、研修を実施しております。また、内部監査部門として執行部門から独立した内部監査を担当する部署を置き、法令遵守の統括部署としております。

取締役は当社における重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見した場合には遅滞なく取締役会、監査役会及び担当部署に報告することにしており、また、法令違反その他の法令遵守に関する事実についての社内報告体制として、社内においては法令遵守事務局が窓口となり、また、社外の弁護士、第三者機関等を直接の情報受領者とする通報体制を整備・運用しております。

監査役は当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来ます。

- ・ 監査役による監査の適正性を確保するための体制として

監査役がその職務を補助すべき使用人を必要とする場合は、社長が当社の使用人から監査役補助者を任命します。監査役補助者の評価は監査役が行ない、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保することにしておりますが、監査役補助者は現在任命しておりません。

監査役は、重要な会議へ出席し、社長と情報交換を行ない、内部監査部門との関係をはかり、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行をはかっております。また、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明及び報告を行なわせるとともに定期的に情報交換を実施しております。さらに、取締役及び使用人には当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、都度報告を求めています。

(ロ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務執行に係るリスクの把握及び管理並びに個々のリスク毎の管理責任体制を整えております。

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役全員、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長直轄の「内部監査」（人員1名）を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度及び業務の運営が公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しており、その監査結果を社長と監査役に報告し、問題があれば社長承認のもと改善指示を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

監査役監査につきましては、3名の監査役により、公正な監査が実施できる体制にしており、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業績状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、「ISO9001」「ISO14001」の認証を取得していることから、社外機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的実施しております。内部品質監査は、営業部門、生産部門などの品質システム遵守状況、有効性をチェックし、問題点については早期に改善することを目的としております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に三優監査法人を起用しており、監査役会と連携し、適正に監査を実施しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：吉川秀嗣、大神匡

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、その他 1名（公認会計士試験合格者）

社外監査役

- ・ 社外監査役 2名は独立役員であり、当社と社外監査役 2名の間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社の社外監査役である後藤末弘氏は、高等専門学校名誉教授として技術面の専門性と高い見識を有しており、技術面を中心に当社の経営を適切に監査しております。また、株主の付託を受けた独立機関として中立・公正な立場を保持していると判断しております。
- ・ 同じく社外監査役である姫野昭雄氏は、国税局任官及び退官後は税理士として豊富な経験と高い見識を有しており、税務会計の専門家として当社の経営を適切に監査しております。また、株主の付託を受けた独立機関として中立・公正な立場を保持していると判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,053	48,384	-	-	14,669	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,921	10,316	-	-	605	1
社外役員	1,841	1,700	-	-	141	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
33,059	3	各担当部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	30,000	30,000	-	-	-
上記以外の株式	281,692	256,668	5,764	-	2,265

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,400	-	16,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。
(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社の事業規模、業務の特性等の要素を勘案し、協議のうえ適切に決定することにしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前々事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	監査法人トーマツ
前事業年度	三優監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称及び事務所所在地

名 称 三優監査法人

事務所所在地 東京都新宿区西新宿1丁目24番1号 エステック情報ビル15階

退任する監査公認会計士等の名称及び事務所所在地

名 称 監査法人トーマツ

事務所所在地 東京都港区芝浦4丁目13番23号 MS芝浦ビル

(2) 異動予定年月日

平成21年6月25日（第31期定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月26日（第30期定時株主総会開催日）

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、平成21年6月25日開催予定の第31期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として三優監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人との連携を密にし、監査法人等の主催する各種セミナー等へ積極的に参加し、会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,768	1,986,032
受取手形	1,205	26,727
売掛金	956,542	863,506
有価証券	10,134	10,077
商品及び製品	203,174	199,842
仕掛品	196,262	277,494
原材料及び貯蔵品	140,546	144,861
前払費用	4,383	4,878
未収入金	154,160	-
立替金	16,455	-
繰延税金資産	79,505	79,677
その他	930	38,905
貸倒引当金	27,128	24,350
流動資産合計	3,507,942	3,607,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,376,143	1,377,531
減価償却累計額	599,953	637,312
建物(純額)	776,189	740,218
構築物	79,363	79,363
減価償却累計額	51,347	54,508
構築物(純額)	28,015	24,855
機械及び装置	900,842	931,319
減価償却累計額	790,101	841,434
機械及び装置(純額)	110,740	89,885
車両運搬具	16,142	22,871
減価償却累計額	9,347	14,397
車両運搬具(純額)	6,794	8,473
工具、器具及び備品	283,289	287,708
減価償却累計額	250,159	260,605
工具、器具及び備品(純額)	33,129	27,102
土地	1,800,473	1,820,173
建設仮勘定	7,875	15,850
有形固定資産合計	2,763,219	2,726,560
無形固定資産		
特許権	3,135	1,964
ソフトウェア	-	25,780
その他	36,853	3,033
無形固定資産合計	39,988	30,778
投資その他の資産		
投資有価証券	321,874	286,668
前払年金費用	223,203	235,941
長期前払費用	3,241	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資不動産	103,000	-
その他	906	43,116
投資その他の資産合計	652,226	565,726
固定資産合計	3,455,433	3,323,065
資産合計	6,963,375	6,930,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,689	195,986
買掛金	54,041	55,316
未払金	47,641	28,698
未払法人税等	7,309	11,519
未払消費税等	-	14,945
未払費用	20,442	22,269
預り金	11,006	11,106
賞与引当金	60,000	64,000
製品保証引当金	2,470	3,440
その他	-	3,487
流動負債合計	315,601	410,769
固定負債		
繰延税金負債	188,571	191,065
役員退職慰労引当金	450,801	466,216
固定負債合計	639,372	657,282
負債合計	954,974	1,068,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112,879	107,366
別途積立金	2,450,000	1,650,000
繰越利益剰余金	791,939	105,153
利益剰余金合計	2,067,514	1,948,787
自己株式	11,412	11,423
株主資本合計	5,999,661	5,880,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,740	18,256
評価・換算差額等合計	8,740	18,256
純資産合計	6,008,401	5,862,667
負債純資産合計	6,963,375	6,930,718

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,646,098	2,452,394
不動産事業売上高	54,049	57,982
商品売上高	198	2,650
売上高合計	1,700,346	2,513,026
売上原価		
製品期首たな卸高	2,444	1,030
当期製品製造原価	1,775,881	1,956,991
合計	1,778,325	1,958,021
製品期末たな卸高	1,030	1,012
製品売上原価	1,777,295	1,957,009
不動産事業売上原価	45,403	54,728
商品売上原価	11,786	5,295
売上原価合計	1,834,485	2,017,033
売上総利益又は売上総損失()	134,138	495,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,067	10,156
販売手数料	2,981	15,630
不動産販売手数料	4,501	-
製品保証引当金繰入額	-	3,619
製品保証費	347	2,155
交際費	11,466	12,473
役員報酬	60,406	60,400
給料及び手当	207,299	202,037
賞与	22,824	28,398
賞与引当金繰入額	10,926	9,759
退職給付費用	33,028	20,472
役員退職慰労引当金繰入額	10,229	15,415
福利厚生費	37,754	41,565
旅費及び交通費	41,433	44,473
租税公課	18,806	21,488
賃借料	24,780	11,326
減価償却費	57,912	50,200
研究開発費	87,869	77,336
貸倒引当金繰入額	19	-
その他	84,112	65,034
販売費及び一般管理費合計	728,767	691,946
営業損失()	862,905	195,952
営業外収益		
受取利息	4,606	2,898
有価証券利息	458	195
受取配当金	3,135	5,764
投資不動産売却益	-	64,655
法人税等還付加算金	3,564	-
保険代理店手数料	2,013	1,984
雑収入	4,903	8,330
営業外収益合計	18,681	83,828

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
減価償却費	-	1,359
為替差損	4,743	202
事務所移転費用	2,507	-
営業外費用合計	7,250	1,562
経常損失()	851,475	113,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,777
補助金収入	29,907	-
製品保証引当金戻入額	1,243	-
特別利益合計	31,150	2,777
特別損失		
固定資産除却損	3 639	3 548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	652
特別損失合計	639	1,200
税引前当期純損失()	820,963	112,108
法人税、住民税及び事業税	4,948	4,736
過年度法人税等戻入額	-	3,263
法人税等調整額	60,261	5,146
法人税等合計	65,209	6,618
当期純損失()	886,173	118,726

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材 料 費	2	329,902	18.7	579,813	26.4	
労 務 費		997,982	56.7	1,112,486	50.7	
外注加工費		85,875	4.9	141,025	6.4	
経 費		346,252	19.7	360,326	16.4	
当期総製造費用		1,760,013	100.0	2,193,651	100.0	
期首半製品棚卸高		227,451		199,494		
期首仕掛品棚卸高		321,463		196,262		
計		2,308,927		2,589,408		
差引：他勘定振替高		3	137,289		156,091	
差引：期末半製品たな卸高			199,494		198,830	
差引：期末仕掛品たな卸高	196,262			277,494		
当期製品製造原価	1,775,881			1,956,991		

(脚 注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	
半導体関連製造装置 ...個別原価計算を採用して 及び金型 ...ります。		半導体関連製造装置 ...同 左 及び金型 ...	
加工部品及び電装品 ...総合原価計算を採用して ります。		加工部品及び電装品 ...同 左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
減価償却費	75,719 千円	減価償却費	71,801 千円
賃 借 料	89,782	賃 借 料	74,861
消耗工具費	26,453	消耗工具費	42,907
そ の 他	154,296	そ の 他	170,756
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費へ振替	89,863 千円	販売費及び一般管理費へ振替	79,153 千円
不動産事業及び商品売上原価 へ振替	28,560	不動産事業及び商品売上原価 へ振替	57,373
有形固定資産へ振替	39,380	有形固定資産へ振替	19,028
その他	20,514	その他	534
合 計	137,289	合 計	156,091

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,186,300	1,186,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,757,259	2,757,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計		
前期末残高	2,757,259	2,757,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	296,575	296,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	296,575	296,575
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	118,391	112,879
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,512	5,512
当期変動額合計	5,512	5,512
当期末残高	112,879	107,366
別途積立金		
前期末残高	2,650,000	2,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	800,000
当期変動額合計	200,000	800,000
当期末残高	2,450,000	1,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,543	791,939
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	800,000
剰余金の配当	77,734	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5,512	5,512
当期純損失()	886,173	118,726
当期変動額合計	758,396	686,785
当期末残高	791,939	105,153

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,031,423	2,067,514
当期変動額		
剰余金の配当	77,734	-
当期純損失()	886,173	118,726
当期変動額合計	963,908	118,726
当期末残高	2,067,514	1,948,787
自己株式		
前期末残高	11,345	11,412
当期変動額		
自己株式の取得	66	11
当期変動額合計	66	11
当期末残高	11,412	11,423
株主資本合計		
前期末残高	6,963,636	5,999,661
当期変動額		
剰余金の配当	77,734	-
当期純損失()	886,173	118,726
自己株式の取得	66	11
当期変動額合計	963,975	118,737
当期末残高	5,999,661	5,880,923
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,504	8,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,245	26,997
当期変動額合計	16,245	26,997
当期末残高	8,740	18,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,504	8,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,245	26,997
当期変動額合計	16,245	26,997
当期末残高	8,740	18,256
純資産合計		
前期末残高	6,956,131	6,008,401
当期変動額		
剰余金の配当	77,734	-
当期純損失()	886,173	118,726
自己株式の取得	66	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,245	26,997
当期変動額合計	947,729	145,734
当期末残高	6,008,401	5,862,667

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	820,963	112,108
減価償却費	133,632	123,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,585	2,777
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,890	970
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,229	15,415
受取利息及び受取配当金	8,200	8,857
為替差損益(は益)	10	75
投資不動産売却損益(は益)	-	64,655
固定資産除却損	639	548
売上債権の増減額(は増加)	46,141	67,513
たな卸資産の増減額(は増加)	226,905	82,215
前払費用の増減額(は増加)	5,533	494
立替金の増減額(は増加)	140,607	3,713
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,657	14,560
長期前払費用の増減額(は増加)	4,734	863
前払年金費用の増減額(は増加)	43,075	12,737
仕入債務の増減額(は減少)	18,811	84,572
未払金の増減額(は減少)	25,347	10,148
未収入金の増減額(は増加)	72,261	67,006
未収消費税等の増減額(は増加)	32,834	73,263
未払費用の増減額(は減少)	1,581	1,826
未払消費税等の増減額(は減少)	-	14,945
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,204	10,644
小計	449,406	150,859
利息及び配当金の受取額	8,838	8,812
法人税等の還付額	123,529	1,217
法人税等の支払額	6,010	2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,048	158,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	10,060
有形固定資産の取得による支出	183,357	53,371
投資有価証券の取得による支出	129,279	4,633
投資不動産の売却による収入	-	127,096
貸付金の回収による収入	20,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	27,877	-
無形固定資産の取得による支出	32,326	13,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,085	66,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	66	11
配当金の支払額	77,367	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,433	194
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	697,557	224,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,325	1,771,768
現金及び現金同等物の期末残高	1,771,768	1,996,092

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型) 同左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)・原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、建物が15～38年、機械及び装置が7～10年、工具、器具及び備品が4～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務等を上回り、借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <hr/> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は652千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金の増減額」の金額はございません。	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高20,169千円)及び「未収入金」(当期末残高8,226千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「ソフトウェア」は、32,997千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末残高4,105千円)及び「投資不動産」(当期末残高38,104千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

(追加情報)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(保有目的変更) 当事業年度において、保有目的の変更により販売用不動産から投資不動産へ103,000千円振替えております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
担保資産 投資有価証券 10,182 千円 上記は宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。	担保資産 有価証券 10,077 千円 上記は宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業売上原価 5,493 千円 商品売上原価 11,629 製品製造原価 7,887 計 25,009 千円	1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 製品製造原価 52,948 千円 商品売上原価 2,650 計 55,598 千円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87,869千円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、77,336千円であります。
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 13 千円 工具、器具及び備品 21 電話加入権 604 計 639 千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 161 千円 電話加入権 387 計 548 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	-	-	7,800,000
合計	7,800,000	-	-	7,800,000
自己株式				
普通株式	26,521	301	-	26,822
合計	26,521	301	-	26,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加301株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,734	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	-	-	7,800,000
合 計	7,800,000	-	-	7,800,000
自己株式				
普通株式	26,822	44	-	26,866
合 計	26,822	44	-	26,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,731	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,771,768 千円	現金及び預金勘定 1,986,032 千円
現金及び現金同等物 1,771,768 千円	その他(預け金) 10,060
	現金及び現金同等物 1,996,092 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>290,856</td> <td>158,471</td> <td>132,384</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>12,466</td> <td>7,524</td> <td>4,942</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,886</td> <td>56,284</td> <td>45,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,208</td> <td>222,279</td> <td>182,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,048</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,320</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,193</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	290,856	158,471	132,384	工具、器具 及び備品	12,466	7,524	4,942	ソフトウェア	101,886	56,284	45,602	合計	405,208	222,279	182,929	1年以内	60,657千円	1年超	126,391	合計	187,048	支払リース料	74,894千円	減価償却費相当額	71,320	支払利息相当額	3,193	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,856</td> <td>155,736</td> <td>95,119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>12,466</td> <td>10,017</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,886</td> <td>76,661</td> <td>25,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,208</td> <td>242,415</td> <td>122,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,391</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,242</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	250,856	155,736	95,119	工具、器具 及び備品	12,466	10,017	2,449	ソフトウェア	101,886	76,661	25,224	合計	365,208	242,415	122,793	1年以内	57,828千円	1年超	68,563	合計	126,391	支払リース料	62,899千円	減価償却費相当額	60,135	支払利息相当額	2,242
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	290,856	158,471	132,384																																																														
工具、器具 及び備品	12,466	7,524	4,942																																																														
ソフトウェア	101,886	56,284	45,602																																																														
合計	405,208	222,279	182,929																																																														
1年以内	60,657千円																																																																
1年超	126,391																																																																
合計	187,048																																																																
支払リース料	74,894千円																																																																
減価償却費相当額	71,320																																																																
支払利息相当額	3,193																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	250,856	155,736	95,119																																																														
工具、器具 及び備品	12,466	10,017	2,449																																																														
ソフトウェア	101,886	76,661	25,224																																																														
合計	365,208	242,415	122,793																																																														
1年以内	57,828千円																																																																
1年超	68,563																																																																
合計	126,391																																																																
支払リース料	62,899千円																																																																
減価償却費相当額	60,135																																																																
支払利息相当額	2,242																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は自己資本を充当し、銀行借入等による調達は行なっておりません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であり、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、少額につきヘッジ等は講じておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,771,768	1,771,768	-
(2) 売掛金	956,542	956,542	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	302,008	302,008	-
資 産 計	3,030,319	3,030,319	-
(1) 支払手形	112,689	112,689	-
負 債 計	112,689	112,689	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千 円)	1 年 超 5 年以内 (千 円)	5 年 超 1 0 年以内 (千 円)	1 0 年 超 (千 円)
現金及び預金	1,771,768	-	-	-
売掛金	956,542	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	10,000	10,000	-	-
合 計	2,738,311	10,000	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は自己資本を充当し、銀行借入等による調達は行なっておりません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,986,032	1,986,032	-
(2) 売掛金	863,506	863,506	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	266,745	266,745	-
資 産 計	3,116,285	3,116,285	-
(1) 支払手形	195,986	195,986	-
負 債 計	195,986	195,986	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年以内 (千円)	5 年 超 1 0 年以内 (千円)	1 0 年 超 (千円)
現金及び預金	1,986,032	-	-	-
売掛金	863,506	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
^① 其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	10,000	-	-	-
合 計	2,859,539	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,092	89,315	49,776
	(2) 債券			
	国債・地方債等	20,316	20,075	241
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	159,408	109,390	50,017
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,600	164,984	22,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,600	164,984	22,384
合 計		302,008	274,375	27,632

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なうほか、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行なっております。

3. 非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,858	65,909	42,948
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,077	10,000	77
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,935	75,909	43,025
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,810	193,024	45,214
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,810	193,024	45,214
合 計		266,745	268,934	2,188

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なうほか、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行なっております。

3. 非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,370,430 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,399,408</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">28,977</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">192,984</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">223,203</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,150 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,249</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,732</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,435</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">162,344</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,370,430 千円	ロ 年金資産	1,399,408	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,977	ニ 未認識数理計算上の差異	192,984	ホ 未認識過去勤務債務	1,241	<hr/>		ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	223,203	イ 勤務費用	74,150 千円	ロ 利息費用	26,249	ハ 期待運用収益	21,732	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	82,435	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,241	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	162,344	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	2.0 %	ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,392,415 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,410,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,784</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">218,157</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">235,941</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,964 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,408</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,988</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,317</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">103,943</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,392,415 千円	ロ 年金資産	1,410,200	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,784	ニ 未認識数理計算上の差異	218,157	ホ 未認識過去勤務債務	-	<hr/>		ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	235,941	イ 勤務費用	74,964 千円	ロ 利息費用	27,408	ハ 期待運用収益	27,988	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28,317	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,241	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	103,943	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	2.0 %	ニ 過去勤務債務の処理年数	同 左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左
イ 退職給付債務	1,370,430 千円																																																																																
ロ 年金資産	1,399,408																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,977																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	192,984																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	1,241																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	223,203																																																																																
イ 勤務費用	74,150 千円																																																																																
ロ 利息費用	26,249																																																																																
ハ 期待運用収益	21,732																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	82,435																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,241																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	162,344																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0 %																																																																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)																																																																																
イ 退職給付債務	1,392,415 千円																																																																																
ロ 年金資産	1,410,200																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,784																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	218,157																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	-																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	235,941																																																																																
イ 勤務費用	74,964 千円																																																																																
ロ 利息費用	27,408																																																																																
ハ 期待運用収益	27,988																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28,317																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,241																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	103,943																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0 %																																																																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	同 左																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																																

(ストックオプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
仕掛品評価損等 9,832千円	仕掛品評価損等 9,068千円
役員退職慰労引当金 182,123	役員退職慰労引当金 188,351
貸倒引当金 21,338	貸倒引当金 19,113
減価償却費 36,546	減価償却費 38,948
賞与引当金 24,240	賞与引当金 25,856
販売用不動産評価損 72,611	販売用不動産評価損 20,681
減損損失 31,195	減損損失 31,195
繰越欠損金 405,127	繰越欠損金 493,745
その他 11,505	その他 13,030
繰延税金資産小計 794,521	繰延税金資産小計 839,990
評価性引当額 711,781	評価性引当額 759,478
繰延税金資産合計 82,739	繰延税金資産合計 80,512
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 90,174	前払年金費用 95,320
固定資産圧縮積立金 82,739	固定資産圧縮積立金 80,512
その他有価証券評価差額金 18,892	その他有価証券評価差額金 16,067
繰延税金負債合計 191,805	繰延税金負債合計 191,900
繰延税金負債の純額 109,066	繰延税金負債の純額 111,387
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション(土地を含む。)を有しております。当該投資不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
-	103,000	103,000	103,000

(注) 1. 当事業年度増減額は、保有目的の変更により販売用不動産から振替えた金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,295千円(売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上)であります。

また、当該投資不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
103,000	64,895	38,104	38,104

(注) 1. 当事業年度増減額は、マンションの売却による減少であります。

2. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行ない、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,646,098	54,247	1,700,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,646,098	54,247	1,700,346
セグメント利益又は損失()	489,120	79,280	568,400
セグメント資産	3,677,930	161,283	3,839,213
その他の項目			
減価償却費	121,832	1,520	123,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,150	-	97,150

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,452,394	60,632	2,513,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,452,394	60,632	2,513,026
セグメント利益又は損失()	164,655	71,891	92,764
セグメント資産	3,616,434	153,508	3,769,942
その他の項目			
減価償却費	106,173	1,133	107,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,893	3,658	58,551

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,646,098	2,452,394
「その他」の区分の売上高	54,247	60,632
財務諸表の売上高	1,700,346	2,513,026

(単位:千円)

利益又は損失()	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	489,120	164,655
「その他」の区分の損失()	79,280	71,891
全社費用(注)	294,504	288,717
財務諸表の営業損失()	862,905	195,952

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,677,930	3,616,434
「その他」の区分の資産	161,283	153,508
全社資産(注)	3,124,162	3,160,776
財務諸表の資産合計	6,963,375	6,930,718

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	121,832	106,173	1,520	1,133	10,278	14,695	133,632	122,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,150	54,893	-	3,658	184,863	26,161	282,013	84,712

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社土地の設備投資額であります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,959,319	553,707	2,513,026

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	527,699	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(イ) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	有限会社 テクトロン	大分県 大分市	306,100	不動産賃貸 借管理業	被所有 直接21.5	役員の兼任	資金の 立替	150,000	立替金	

(注) 上記立替金は平成21年6月19日に全額回収しております。

(ロ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石井見敏			当社代表 取締役社長	被所有 直接16.5	土地の 購入	土地の 購入	150,594	土地	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	772.97 円	754.22 円
1株当たり当期純損失()	114.00 円	15.27 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失() (千円)	886,173	118,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	886,173	118,726
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,773,278	7,773,149

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)大分銀行	300,000.000	84,600
住友商事(株)	32,019.753	38,071
日本電信電話(株)	10,000.000	37,350
TOWA(株)	60,000.000	35,820
(株)マリン技研	600.000	30,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000.000	25,860
三菱電機(株)	20,587.811	20,217
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000.000	14,750
その他有価証券計	483,207.564	286,668
投資有価証券計	483,207.564	286,668
計	483,207.564	286,668

【債 券】

銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
(其他有価証券)		
第 61 回 利 付 国 債	10,000	10,077
その他有価証券計	10,000	10,077
有 価 証 券 計	10,000	10,077
計	10,000	10,077

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,376,143	1,388	-	1,377,531	637,312	37,359	740,218
構築物	79,363	-	-	79,363	54,508	3,160	24,855
機械及び装置	900,842	30,477	-	931,319	841,434	51,332	89,885
車両運搬具	16,142	6,728	-	22,871	14,397	5,050	8,473
工具、器具及び備品	283,289	9,760	5,341	287,708	260,605	15,626	27,102
土地	1,800,473	19,700	-	1,820,173	-	-	1,820,173
建設仮勘定	7,875	15,850	7,875	15,850	-	-	15,850
有形固定資産計	4,464,129	83,906	13,216	4,534,819	1,808,258	112,528	2,726,560
無形固定資産							
特許権	-	-	-	10,238	8,273	1,170	1,964
ソフトウェア	-	-	-	39,050	13,269	7,810	25,780
その他	-	-	-	8,575	5,541	492	3,033
無形固定資産計	-	-	-	57,863	27,085	9,473	30,778
長期前払費用	-	-	-	9,484	-	-	4,105

(注) 1 土地の増加額は、本社駐車場用の土地購入によるものであります。

2 無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産の総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用は、費用の期間配分に係るものであり、償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,128	5,152	-	7,930	24,350
賞与引当金	60,000	64,000	60,000	-	64,000
製品保証引当金	2,470	3,440	2,470	-	3,440
役員退職慰労引当金	450,801	15,415	-	-	466,216

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による期末洗替額及び貸倒処理分の入金による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	1,804
預 金	
当座預金	179,989
普通預金	101
外貨預金	3,760
別段預金	376
定期預金	1,800,000
小 計	1,984,228
合 計	1,986,032

ロ．受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
セイコーインスツル(株)	24,779
内藤電誠工業(株)	1,003
ミハラ金属工業(株)	945
合 計	26,727

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成23年4月	25,094
" 5月	1,034
" 6月	-
" 7月	-
" 8月	598
合 計	26,727

ハ．売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
第一実業(株)	305,712
三菱電機(株)	193,873
セイコーインスツル(株)	80,730
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	51,776
東京コスモス電機(株)	46,515
そ の 他	184,898
合 計	863,506

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
956,542	2,610,992	2,704,028	863,506	75.80	127.22

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品 目	金 額 (千円)
製 品	
加工部品	1,012
小 計	1,012

品 目	金 額 (千円)
半 製 品	
半導体関連製造装置用部品	198,830
小 計	198,830
合 計	199,842

ホ.仕掛品

品 目	金 額 (千円)
半導体関連製造装置及び金型	273,099
加工部品	11,952
その他	7,556
合 計	277,494

ヘ.原材料及び貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
原 材 料	
鋼 材	16,648
電 気 部 品	64,765
組 立 部 品	42,011
小 計	123,425
貯 蔵 品	
消 耗 工 具	18,332
そ の 他	3,103
小 計	21,435
合 計	144,861

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)キーエンス	26,084
三菱電機住環境システムズ(株)	25,125
SKソリューション(株)	22,789
(株)日 伝	17,213
(株)デンケン	8,994
そ の 他	95,779
合 計	195,986

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成23年4月	-
" 5月	83,658
" 6月	41,750
" 7月	-
" 8月	70,577
合 計	195,986

ロ.買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
ヴィスコ・テクノロジーズ(株)	5,908
SKソリューション(株)	4,863
(株)日 伝	4,843
大阪工機(株)	3,741
タンガロイ精密(株)	2,366
そ の 他	33,593
合 計	55,316

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	651,075	870,258	478,607	513,086
税引前四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	56,382	65,574	117,526	116,538
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	65,959	75,356	108,943	151,099
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ()(円)	8.49	9.69	14.02	19.44

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.i-kk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日九州財務局長に提出

(第33期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日九州財務局長に提出

(第33期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 石井工作研究所
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 秀嗣

業務執行社員

公認会計士 大神 匡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会
社石井工作研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益
計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任
は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査
法人
に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営
者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示
を検討
することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石
井
工作研究所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー
の状況
をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井工作研究所の平成
22年
3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を
作成
する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財
務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制
監査
を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合
理
的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手
続及
び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監
査法
人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井工作研究所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記
の
内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報
告
に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会
社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社 石井工作研究所
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 秀嗣

業務執行社員

公認会計士 大神 匡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会
社石井工作研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益
計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任
は経
営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査
法人
に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行わ
れ、経営
者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示
を検討
することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石
井
工作研究所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー
の状況
をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井工作研究所の平成
23年
3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書
を作成
する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。ま
た、財
務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制
監査
を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合
理
的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手
続及
び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監
査法
人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井工作研究所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記
の
内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報
告
に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会
社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。